

第8回 研究施設等廃棄物連絡協議会資料

大学・民間等の研究施設等廃棄物の 物流システム事業準備状況

平成25年3月5日

(財)原子力研究バックエンド推進センター

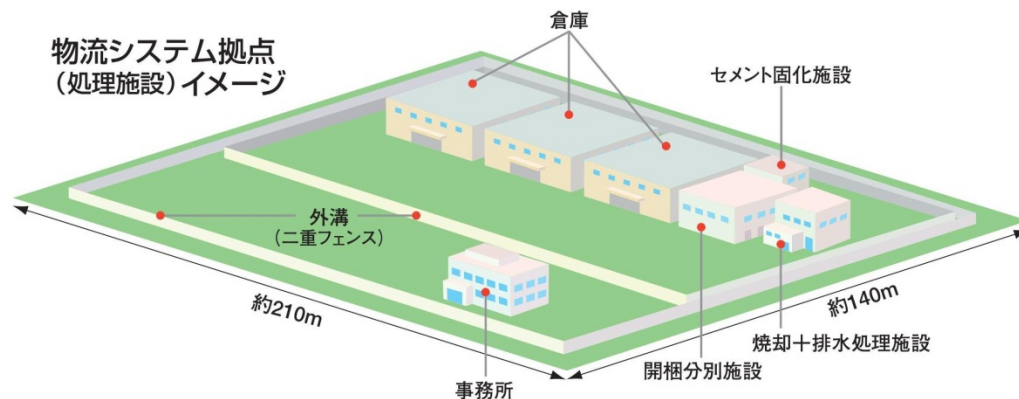
物流システム事業の準備状況

1. 新公益法人への移行

「公益財団法人原子力バックエンド推進センター」
 (主務官庁は内閣府に。平成25年4月1日移行予定)

2. 物流システム事業準備の本格化

- ・H23-H24 「主要民間6社」と「廃棄物発生者連絡会議」の構成事業者からの支援と要望を受け物流システム事業の準備を進めてきた。現在全国70事業所から処理委託意志を確認。
- ・H25～新公益法人化における主要な事業として物流システム事業を本格的に進めていく。



物流システム事業準備

民間主要発生者6社の支援を受け、事業準備を実施してきた。^{注)}

H23-H24 事業準備

- (1) 事業計画(資金、要員計画)の策定
- (2) 廃棄物データの整理、ウラン量評価手法の実用化検討
- (3) 設備合理化、オプション設備(クリアランス検認設備、ウラン除染設備)、集荷・輸送の検討
- (4) 処理委託意志の確認
- (5) 新公益法人への移行(準備と申請)

注) 旭化成、住友金属鉱山、東芝、ニュークリア・デベロップメント、日立、三菱マテリアル

委託意志確認状況と発生者専用ページの開設

RANDEC

○平成25年2月現在RANDECへの処理委託意志を表明している事業所数

	事業所数
大学	15
研究所	5
民間	45
その他	5
合計	70

70事業所にて将来発生分も含めた低レベル放射性廃棄物の総量は約50,000本(200ドラム缶換算)

○委託意志有の発生事業者に対し、物流システム事業の準備状況を逐次お伝えし、確実な処理処分へ向けての情報共有と連携を図る目的で発生者向けの専用ページ(認証サイト)を開設し、運用を行っている。(2012. 12月より運用開始。**全70事業所に展開**)

⇒将来的には『廃棄物データベース』とリンクさせる予定



研究施設等廃棄物 発生事業者 専用ページ

